

第一 概 観

概 観 目 次	
一 はしがき	五 国民所得の横の循環
二 国民所得の水準	(1) 総生産費と総支出
三 総需要と総供給	(2) 個人所得とその処分
四 国民所得の縦の循環	(3) 法人所得とその処分
(1) 生産面—産業別国民所得	(4) 財政収支
(2) 分配面—分配国民所得	(5) 海外収支
(3) 支出面—国民総支出	(6) 総貯蓄と総資本形成

一 はしがき

1. 昭和31年度は投資景気の年と呼ばれている。30年度に引き続き好況に始まった日本経済は、ふたたび驚異的な拡大を遂げた。その原動力となったのは、機械受注残高の累増に

よって象徴される投資の異常な増大であった。世界景気はやや後退したとはいえ、経営の好調により企業は強気の見通しをたてていた。しかも輸出も伸長した。

しかし、テンポの速い拡大がこのように連続することによって、もともと成長率の高い日本経済にも無理が生ぜざるをえなかった。漸次金融の逼迫、生産隘路の出現、物価の騰貴等の徴候とともに、輸入の著増を伴い、年度末にはその総決算として国際収支の決定的な赤字が現われた。これが31年度の日本経済のきわめて大まかな状況であった。

2. このような日本経済の動きは、政府の手により毎年発表される多数の経済統計の結果を総合して示される。その中において、純生産物という「もの」の流れを通して生産、分配、支出の三面から経済循環をとらえる国民所得統計は最も基本的なものである。すなわち、国民所得は、一年間の経済活動の総括であり、その総額を過去の国民所得や外国の国民所得と比較することによって、国の経済力や国民の厚生水準、経済発展のテンポを測定し、またその構成内容を分析することによって、各産業部門の所得形成に対する寄与の

程度や分配率、あるいは消費や投資の態様を知ることができるばかりでなく、生産、分配、支出といういわば縦の所得の流れを個人、法人、政府、海外等の経済単位の受取と支払の形に組み込んだ所得の横の循環を示す国民経済計算等をも併せて利用することにより、国民所得の縦横の循環に照し出された経済循環の姿を数量的にかつ分析的にながめることができるからである。

また、一方において、国民所得統計が経済統計の体系を貫くべき一本の太い線を与えるという役割も看過できないものである。つまり、国民所得統計は、人口、物価、生産等の関連諸統計によって補完され、ますますその利用度を高めるわけである。

このように国民所得による経済分析はきわめて有効であるが、他面、若干の制約もある。まず、金融面すなわち「かね」の流れの面の把握が不十分であること、生産部門相互間の連関たとえば生産隘路の存在等がわからないこと、さらに事後的な統計結果であるために、需要供給に内在する不均衡等を示す事前的な統計の役割を果しえないこと等である。これらはそれぞれ金融連関表、産業連関表、景気動向統計の結果等にまたなければならぬ。

3. わが国の国民所得統計は6月ころ暫定計数として前の年の暦年の国民所得が、11月ころ暦年および年度の国民所得の確定計数が経済企画庁により公表される。いずれも、産業別国民所得、分配国民所得、国民総支出の三系列、および国民経済計算から成るものである。今回、昭和31年度の計数が確定したので、それに基づいて同年度の経済の動きを概観することとしたい。

二 国民所得の水準

1. 国民所得の循環をたどる前に、まず国民所得の総額について経済全体の動きをみると、31年度の国民所得は7兆6,855億円で、前年度の6兆7,411億円に対し14%の増加を示した。これは、30暦年から31暦年の間の増加率13.2%をさらに上回ると同時に、28年度の13%、29年度の4.8%、30年度の12%等をも上回る増加率であった。しかし、物価の値上りによる影響を除くために、以上の名目国民所得を総合物価指数で割った実質国民所得の増加率をみる

と、31年度の増加率は9.8%となり、28年度および29年度の増加率4.7%、3.4%に比べればはるかに高い水準にあるものの、30年度の増加率11.7%にはややおよばなかった。すなわち30年度は物価がほとんど値上りをみせなかったのに対し、31年度においては、後に述べるような投資の活発化に基く生産財需給のアンバランス等により、生産財物価が10.7%も騰貴し、総合物価指数で3.8%の上昇をみせたことによるものである。いま、実質国民所得の増加率を経済成長率の指標と考えると、31年度の日本経済は30年度に引き続き、かなりの高率で成長を続けたが、他面、過大な成長率による難点の一つが生産財物価の上昇の形で表面化してきたとみることができよう。

2. 国民所得の増大や経済成長は人口の増大によって、むしろ必然である。そこで、国民所得を人口で割って、国民1人当りの国民所得をみると、名目国民所得では85,205円となり、前年度の75,537円に対し12.8%の増加であった。また、実質国民所得についてみると、8.7%の増加であり、やはり30年度の10.5%にはおよばないが、28年度、29年度のそれぞれ4.2%、1.6%をはるかに上回るものであった。1人当りの国民所得は、大まかにいえば、国民の生産性の指標ともみられるものであるとともに、他方では所得水準を示すものでもあるが、いずれも30、31の両年度でめざましい向上をみせたわけである。
3. 総合物価指数が戦前（昭和9—11年平均）基準で作成されているから、これを利用して戦前の国民所得の水準と比較すると、31年度は総額で156.8%、1人当りで119.2%の水準にあり、いずれも戦前水準を大幅に突破している。

三 総需要と総供給

1. 31年度の国民所得の水準はかなり高いことはすでに述べたとおりであるが、ここでそれがいかにして達成されたかを「もの」の面の総需要と総供給の表からながめ、併せて31年度経済の特徴を二、三拾い出してみよう（参考表第6表参照）。総需要と総供給は国民所得統計の構成項目を組み替えて作成さ

れるものであり、国民所得と若干概念上の相違があるが、ほぼこれに見合う最終生産物の需給関係を示したものである。いま、国民所得を生み出す原動力となった財貨およびサービスの需要面をみると、31年度の総需要10兆6,403億円のうち在庫品増加分を除いた最終的な需要が9兆8,996億円であって、そのうち65.1%にあたる6兆4,443億円が消費需要であり、22.2%の2兆1,969億円が設備投資、12.7%の1兆2,584億円が財貨およびサービスの輸出であった。これを対前年比でみると、消費が7.7%の増加にとどまったのに対して、設備投資が44.3%と格段の増加をみせ、一方輸出も16.6%の増加を示している。したがって、輸出のかなりの伸長とともに、この投資ブームが31年度の国民所得の高水準を支えた主な原因であったといえることができる。特に、投資のうち、政府部門の投資の伸びはわずかであり、個人住宅の建設を含めて、民間の設備投資がいかに活発であったかを知ることができる。

一方、総供給の面をながめると、個人所得は7兆630億円であって、30年度に比べて10.7%の増加にとどまったが、官公事業剰余を含めた法人留保等が、48.1%の著増をみせ、これが投資ブームの裏づけとなる貯蓄の一つの重要な源泉となったことが注目される。さらに31年度の財貨およびサービスの輸入は1兆3,200億円であって、30年度に比較して実に44.6%という増加を示し、財貨およびサービスの輸出の16.6%の増大を打消したのみならず、1,666億円の輸出超過であった30年度の事態を一挙に逆転し、全体の国際収支をも大幅なマイナスにしたことが31年度の最も顕著なできごとであった。なお、この輸入の増大と、需要面での民間の在庫品増加の対前年増加率の56.4%との間にはなんらかの関連すなわち、速すぎた経済成長——生産財物価の騰貴——輸入の増大——原材料在庫増大といった径路が多かれ少なかれ存在したであろうことが想像されるのである。

2. 以上、国民所得の総額について31年度の日本経済の位置をみたが、次に、これを国民所得の縦および横の循環を通じてややくわしくながめることにする。

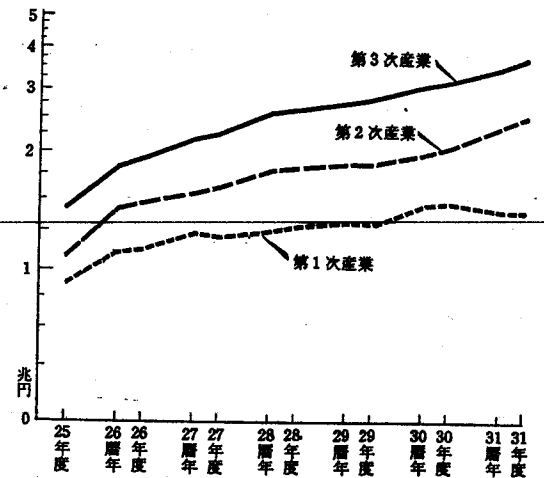
四 国民所得の縦の循環

(1) 生産面——産業別国民所得

戦前に比べてかなり高

い水準に達した31年度の国民所得の形成に、各産業部門はどのように寄与したかを産業別国民所得の内容についてみると、まず農林水産業からなる第1次産業部門の所得は前年度の95.7%に減少している。これは林業および水産業は前年度よりも増加したものの、第1次産

第1図 産業別国民所得の推移



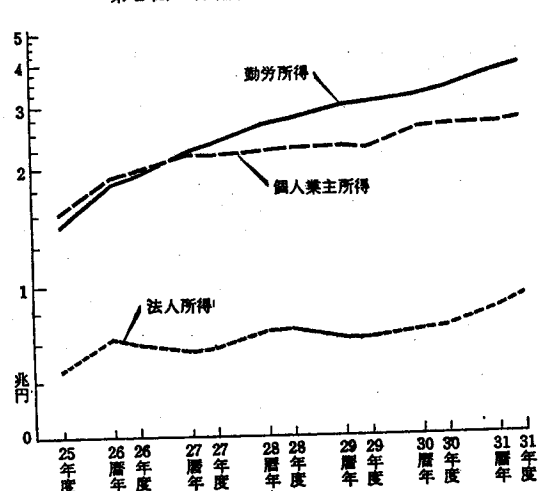
業部門の所得のほとんど大部分を占める農業所得が、30年の大豊作におよばなかった31年の米作の影響を受けて、前年度の90.6%に減少したためである。

第1次産業部門のこのような傾向とは反対に、鉱業、建設業、製造業からなる第2次産業部門の所得は、30年度の9.8%を上回る23%という大きな増加率を示した。特に鉱業の増加率は34.2%と第2次産業の中でも最も高いが、これは30年度の鉱業部門の所得が29年度の86.6%という低い水準のものであったため、第2次産業部門としてはその所得の7割以上を占める製造業の増加率が24.2%であったことに注目する必要がある。投資ブームの年31年度において、製造業の生産活動がいかに活発であったかを、まずこの面でわれわれはみることができる。また旺盛な生産活動は、流通段階の取引の活発化や金融の繁忙化などを招来するが、これは卸売・小売業、金融業、サービス業などからなる第3次産業部門の所得が前年度よりも16.8%増加したことに現われている。しかしながら、戦後ほとんどの年において第3次産業部

門の所得増加率のほうが第2次産業部門のそれよりも高かったのに、31年度ではこれが逆になっており、この面からも31年度経済における第2次産業部門の活動状態をうかがい知ることができる。

この結果、国民所得において各産業部門の占める構成比、すなわち各産業部門の国民所得の形成に寄与した比率は、第1次産業部門が18.5%で前年度の22.1%よりも減少して戦前の19.8%を下回ったのに対し、第2次産業部門は33.3%と前年度の30.9%を上回るとともに戦前の30.8%をもこえ、第3次産業部門は48.6%で前年度の47.4%よりもその比率は高くなったが、戦前の49.4%にはおよばなかった。

第2図 分配国民所得の推移



(2) 分配面——分配国民所得

各産業部門によって生産された国民所得が、その生産活動に参加した経済主体にどのように分配されたかをみると、まず勤勞者に対する賃金、俸給や重役への報酬などの形で全体の50.1%、3兆8,514億円が分配されている。これが勤勞所得でその分配国民所得に占める比率は戦前の38.9%に

比べてはるかに高いものであり、また30年度の48.9%をも若干上回っている。次に農家や個人企業の利益を示す個人業主所得の比率は34.9%で戦前の31.3%よりは高いものの、前年度の38.7%に比べると低くなり、金額では2兆6,837億円となっている。この勤勞所得と個人業主所得の国民所得における構成比を比較すると、戦前および戦中を通じては勤勞所得のほうが大きかったものが、終戦直後には個人業主所得が勤勞所得の2倍以上とその地位がかわった。それが次第に差が縮まって、27年度からは再度勤勞所得のほうが

高くなり、その差は年を追うに従って開いて、31年度では前ページのような数字を示しているわけである。個人業主所得は農林水産業の所得がその半ばを占めており、そのうち農業所得は天候などに支配されやすい米作の影響を敏感に受けて多分に変動しやすいものであるから、必ずしも着実に増加の傾向をたどるものではない。たとえば、27, 28, 29の3年度間ではほとんど横ばいの状態である。これに対し、終戦後日本経済が復興するにつれて生産活動が次第に活発となり、これに伴って雇用や賃金が増加したことが勤勞所得の比重を高める原因となっているものと考えられる。また、種々の理由から個人業主が勤勞者になったり、その経営形態を法人企業にかえる傾向が強くなってきたことも、みのがすことはできない。しかしながら、米英などの先進国に比べれば、個人業主所得の比重はまだまだ高いことを一言つけ加えておこう。

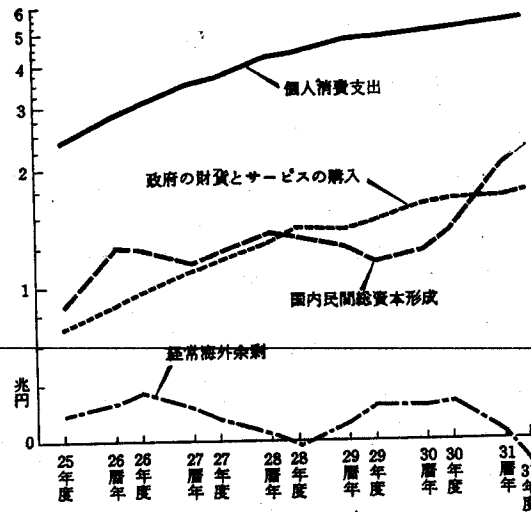
個人部門のこのような動きに対し、法人企業へは国民所得の11.4%が分配され、その所得は8,720億円と増加している。この11.4%という比率は前年度の8.9%に比べるとかなり高く、戦前の9%をも上回っているが、これを裏書するものは法人所得の増加率が46%という大きいものであったことであり、生産面における第2次産業や第3次産業の活発な生産活動が分配面では勤勞所得とともに、法人所得に反映してあらわれているのである。勤勞所得、個人業主所得、法人所得などの個人別な検討は、個別勘定のところで後述することにして、次に支出面をながめることにしよう。

(9) 支出面——国民総支出

各経済単位に分配された所得がどのように支出されたかをあらわすのが国民支出であるが、ここでは国民所得の消費などの最終需要の形態をあらわす国民総支出によってみることにする。国民総支出の内容は、個人消費支出、政府の財貨とサービスの購入、国内民間総資本形成、ならびに経常海外余剰からなる。

いま、これらの項目について25年度以降の推移をながめながら、31年度の特徴をあげてみると、個人消費支出がほとんど直線的な着実な伸びを示していること、28年度以降政府の財貨とサービスの購入よりも常に小さかった

第3図 国民総支出の推移



国内民間総資本形成が急激に増加してこれを抜いたこと、さらに経常海外余剰が28年度以来3年ぶりに赤字に転落したことの三つがある。これらの特徴の分析は、後に個別勘定のところでそれぞれおこなうが、このような傾向を各構成項目が示した結果、国民総支出は総額で9兆2,878億円と前年度よりも12.9%増加し、各構成項目の占める比重は、

個人消費支出が58.3%、政府の財貨とサービスの購入が18.4%とそれぞれ前年度の61.7%および19.9%よりも低下したのに対し、国内民間総資本形成は24.3%で前年度の16.7%に比べてかなり高くなった。国内民間総資本形成は後述するように投資を意味するものであるから、31年度の投資需要の強かったことが、支出面にもあらわれているわけである。

五 国民所得の横の循環

前述したように国民経済計算は国民所得の流れを各経済部門ごとに把握したものであるが、これを国民経済全体について統合して損益計算書の形であらわしたものが総括勘定すなわち国民総生産費と国民総支出である。したがって国民経済計算は、この総括勘定と各個別勘定からなることになる。そこでこれらの勘定を通じて、国民所得の横の循環をながめることにする。

(1) 国民総生産費と国民総支出

国民所得は純生産物の価値をあらわすが、それは純生産物を要素費用で評価したものである。これに対し国民総生産費は国民総生産を生み出すための

総費用で、市場価格で評価されるから国民所得とは次のような違いがある。すなわち、国民総生産費には国民所得には含まれない間接事業税が含まれ、そのかわり国民所得に含まれている補助金が除かれているのである。また国民総生産費は資本減耗分を含んだ総生産物として把握されるのに対し、国民所得は物的経費である資本減耗引当を差し引いている。この国民総生産費と前述の国民総支出を対応させたものがいわゆる総括勘定である。31年度の国民総生産費は、分配国民所得7兆6,855億円に間接事業税8,650億円と資本減耗引当7,631億円を加算し、補助金74億円を控除したものに、統計上の誤差と脱漏184億円を調整した9兆2,878億円で、これは国民総支出と一致する。

(2) 個人所得とその処分

31年度の個人所得は7兆630億円で前年度に対し10.7%増加したが、30年度の11.6%を下回り、また国民所得の増加率14%よりも小さい。これは個人所得の51.8%を占める勤労所得が、前年度を上回る増加率17.4%を示したにもかかわらず、個人所得の37.8%を占める個人業主所得が前年度の17.3%に比して2.8%と増加率が激減したためであって、このことは個人業主所得を除いた個人所得の増加率が、30年度の10.3%に対し31年度は16.1%と増加していることから裏づけられる。個人業主所得の増加率が小さかった原因は、前述のように農業所得の減少にあるが、非農林水産業の所得が製造業の人員が前年度より少なくなったこともあって、前年度に対し12.8%の増加にすぎなかった点もみのがすことはできない。これに対し勤労所得の上昇は非農林水産業で、総額と1人当たり所得の増加率が、それぞれ17.4%と8.1%というように大きく開いていることからわかるように、生産活動の上昇を反映して雇用が非常に伸びたことが大きい原因となっている。産業別にみれば、鉱業が22.8%、製造業が20.2%、卸売・小売業が25.2%とそれぞれ前年度よりも増加しており、これらの業種に属する法人企業の利益増加に対応している。

個人所得の構成項目には以上の勤労所得と個人業主所得以外に、個人賃貸料所得、個人利子所得、個人配当所得および振替所得があるが、これらの所得がどのように処分されたかをみると、個人税は前年度よりも5%増加した

が、これは個人所得の増加率にはおよばなかったので、個人所得から個人税を差し引いた個人可処分所得は6兆6,270億円で、その増加率は個人所得の伸びをやや上回る11.1%であった。この個人可処分所得のうち81.7%が消費され、残りの18.3%が個人貯蓄となるわけであるが、この比率は平均消費性向と平均貯蓄性向を示すものである。

ところで個人消費支出は5兆4,155億円で前年度よりも6.7%増加したが、30年度の伸び(7.2%)を下回っている点では、個人所得と同じである。またこの名目個人消費支出から消費者物価の値上り分を除いた実質個人消費支出でみると、消費財物価指数は生産財物価指数の騰貴に比べれば安定しているものの、30年度が29年度より低下したのに対し、31年度はわずかながら上昇しているため、その増加率は名目個人消費支出の伸びよりも小さい5.2%となり、むしろ30年度の増加率にくらべても低い。しかしながら戦前と比較すれば150%という水準に達しており、1人当たりでも114.3%となり、国民の消費水準の向上を示している。

次に個人消費支出の内容をみると、飲食費は4.2%、被服費は9.5%、光熱費は5.1%、住居費は15.5%、雑費は8.3%とそれぞれ前年度よりも増加しており、雑費を除いてはいずれも30年度の増加率より大きくなっている。25年度以降、個人消費支出の増加率はだんだんと減少する傾向にあったのに、31年度で増加に転じたことは注目される。また、最低の増加率を示した飲食費の個人消費支出中に占める割合は51.9%で、前年度の53.2%よりも低くなっている。この構成比すなわちエンゲル係数は、25年度以降年を追って小さくなっているもののまだ戦前の40%にはおよばない。これに対し、最高の伸びを示した住居費を初めとして飲食費以外の個人消費支出の構成項目の構成比は、いずれも前年度よりも大きくなって戦前の水準に近づきつつある。このような消費の動きは消費内容の高度化を示すものであり、国民生活が改善されつつあることを物語っている。しかしながら個人消費支出を農家と非農家に分けてみると、農家の消費増加は非農家よりもはるかに小さく、必ずしも個人消費支出全体の傾向とは一致していないことに注意しなければならない。

個人消費支出が以上のような動きを示したのに対し、個人貯蓄は1兆2,242億円で36.4%増加したものの、前年度の増加率53.9%をかなり下回った。これは国民所得統計の個人貯蓄は個人可処分所得から個人消費支出を差し引いた残額で、個人企業の設備や在庫品に対する投資額を含んでいる関係上、農業在庫の減少が大きく作用したものである。

以上の結果、前述のように平均消費性向は81.7%で前年度よりも低下し、平均貯蓄性向は18.3%で逆に前年度よりも上昇した。また限界消費性向および限界貯蓄性向はそれぞれ51.3%と48.3%となり、前年度に対する傾向は平均の場合と同じであった。このように31年度では貯蓄性向が強かったことが特徴的であって、これが個人所得の増加率が国民所得のそれよりも小さかったこととあいまって、消費の上昇を低める要因を形成したのである。

(g) 法人所得とその処分

分配国民所得の中で法人所得は、前述のように46%という最も高い伸びを示して8,720億円となったのであるが、このうち34.4%が法人税として政府に納められ、13.3%が個人配当として個人に支払われ、残りが法人に留保された。

この法人留保は前年度よりも66.7%増加し、法人所得の中で占める比重も前年度の45.8%から52.3%へ著しく高まった。これは法人企業が投資景気の波に乗って著増した収益を、より多く内部留保にふり向けたことを示すものである。

ところで法人留保に、国民総生産の8.2%を占める資本減耗引当のうちの法人分を加えると法人総貯蓄になるが、これは8,863億円で前年度よりも47.8%増加した。この法人総貯蓄は法人の投資に当てられるわけであるが、法人の総資本形成が1兆7,677億円と前年度の2.03倍になったため、法人総貯蓄の増加にもかかわらず、法人総資本形成の法人総貯蓄依存度は、前年度の69%から50.1%へと減少した。これは法人企業がその投資に際し外部資金に依存する傾向が高くなったことを示すものであって、これが金融機関の貸出金の増大傾向にもあらわれているわけである。

(4) 財政収支

個人および法人の所得とその処分は上述のとおりであるが、これと関連して政府の収支がどうであったかをみると、政府収入の大宗である税金は個人税が24.1%、法人税が16.5%、間接事業税が47.8%と、合計では88.4%という大きい比重を占めている。このうち個人税は4,360億円で前年度よりも5%増加し、法人税は2,998億円で28.1%増、間接事業税は8,650億円で12%増と、いずれも30年度の増加率を上回って増加した。税金以外の政府収入としては社会保険の負担金2,055億円と官公企業剰余等632億円があり、これらの収入から生産にみあって発生したものではない政府の負債利子587億円を控除したものが、財政収支勘定における政府収入となるわけである。以上の結果、31年度ではこの政府収入は1兆8,108億円となり、前年度に対し11.8%増と30年度の2.4%を大幅に上回る伸びを示した。これは上に述べた法人企業の繁栄に照応した法人税の増収と、国民総生産の増大を反映した間接事業税の増加が原因となっている。

政府がこの収入をどのように処分したかという点、その56.8%を消費的支出である財貨とサービスの経常購入に当て、19%を振替所得として個人へ、0.4%を補助金として企業へ支出し、さらに2.7%を海外への純支出に当て、この結果政府収入から上の諸項目を差し引いた21.1%が政府経常剰余、つまり政府貯蓄となっている。

政府支出の中で最も高い比重を占める財貨とサービスの経常購入は、1兆288億円で前年度よりも13.4%増加して30年度の増加率7.2%を上回っているが、特に地方財政における支出が大きく伸びている。しかしながら財貨とサービスの経常購入以外の政府支出の各項目は、いずれも前年度より減少しており、この結果、政府経常剰余は30年度が前年度よりも減少したのに対し、31年度は3,819億円で前年度よりも27.5%も著増している。

(5) 海外収支

海外収支は国内経済と海外経済との間に発生する取引を明らかにするものである。31年度のがわが国の外国からの経常受取は、最も大きい比重を占める

商品輸出の増加率が21.1%で30年度の26.7%を下回ったものの、貿易外取引による受取の伸びが大きかったため、全体では1兆2,259億円と前年度の増加率14.3%をこえる16.3%を示した。

これに対しわが国の外国への経常支払は、財貨とサービスの輸入と本邦人海外純消費(本邦人の海外消費と海外人本邦内消費との差額)をあわせて1兆3,200億円で、前年度よりも44.6%増と30年度の15.2%を大きく上回った。これは国内の投資景気に誘発されて鋼材、機械、燃料などの原料財を中心とする財貨の輸入が36.5%も増大し、また海上運賃支払の上昇等による貿易外支払が貿易外受取を上回って増加したためである。

このように輸入の増加が輸出のそれをこえたことが原因となって、わが国の外国からの経常受取から外国への経常支払を差し引いた経常海外剰余は、前年度の1,413億円の黒字から941億円の赤字に転落した。経常海外剰余は国民総支出の構成項目であるが、これに個人送金の純受取や政府純贈与のような一方的移転を加えると、いわゆる国際収支差が得られる。31年度の国際収支差は1,305億円の赤字で、30年度の919億円の黒字から急速に悪化し、このためわが国の保有外貨は激減したのである。

(6) 総貯蓄と総資本形成

以上の個人、法人、政府および海外の四部門における貯蓄や剰余が国内の総資本形成に充当されるわけであるが、これは総貯蓄と総資本形成を対応させた資本勘定、いわゆる貯蓄投資バランスに一括して示される。

まず国内の総資本形成をみると、これは個人や法人の民間総資本形成と政府総資本形成をあわせたものであるが、31年度は2兆9,376億円で前年度の2兆1,055億円より39.5%増加し、30年度の増加率20.2%をかなり上回った。ところが国内総資本形成の23.2%を占める政府総資本形成は6,812億円で、前年度の93.4%に減少し、30年度の増加率28%と著しい対照をなしている。これは前述のように31年度の米作が大豊作であった30年度におよばなかったため、食糧管理特別会計における農産物在庫が減少したことが最大の原因であるが、その他中央・地方を通じて企業特別会計の固定資産増加と減価

償却を除いては、一般に政府の資本形成が前年度よりも減少傾向にあることも影響している。前述した国民総支出の中で、政府の財貨とサービスの購入が前年度の4.5%の増加にすぎなかった理由の一半もここにあるのである。

これに対し、国内総資本形成の76.8%を占める民間総資本形成は、2兆2,564億円で前年度の増加率18.7%に比し63.9%と急激に増加した。この民間総資本形成の内容をみると、その60.9%を占める機械や設備などからなる生産者耐久施設は、1兆3,749億円で前年度よりも76.5%増加して30年度の2.2%を格段に上回り、特に法人企業については前年度の93.4%増と実に2倍近くの増加ぶりであった。このような設備投資の急増の原因としては企業間の競争に基く設備の量的拡大、また、オートメーション化を中心とする設備の近代化等が考えられよう。他方、設備投資の盛行に対し在庫投資はどうであったかという点、在庫品増加は7,125億円で前年度よりも56.4%増加したが、30年度の増加率72.2%にはおよばなかった。これには個人の在庫品増加が農業在庫の減少を反映して、前年度の59.9%に減退したことが作用しており、法人企業についてみれば、その在庫品増加は前年度の2.25倍も著増し、在庫投資が鉱工業生産や設備投資の活発化にあいともなったものであることを示している。なお、設備投資や在庫投資とともに民間総資本形成を構成する個人の住宅建築も前年度より19%増加して1,690億円となっている。

このような旺盛な投資には当然に莫大な資金需要が伴うが、投資の源泉である貯蓄のほうをみると、1兆2,242億円の個人貯蓄が全体の41.7%を占め最も比重が高い。個人貯蓄の性格は前述のように個人の預貯金だけで構成されているものではないが、この比率は個人貯蓄が自己資金では足りない企業の投資支出を賄うのに大きな役割を果たしたことを物語っている。個人貯蓄の次には資本減耗引当が7,631億円、全体の26%で2番目の比重を占め、その増加率20.6%は30年度の13.9%を上回っていることから、31年度には企業が収益向上に乗じて十分に減価償却をおこなったことがわかる。また3番目の比重15.5%を占める法人留保が前述のような増加ぶりを示した結果、供給源泉としての地位が従来より高まっていることには注意しなければならない。な

お、政府経常余剰の比重は13%で、前年度よりも若干低下した。ところで供給源泉の中で最も注目すべきは、国際収支差がマイナスであるために生ずる海外からの貯蓄である。すなわち国際収支差がプラスである場合には、貯蓄の一部が国内投資だけでなく海外への投資にまわって、国内投資にみあう貯蓄は海外への投資だけ少なくて足りるが、31年度は前述のように国際収支差が1,305億円の赤字であったため、これとは逆に国内投資にみあう貯蓄は国内投資だけでは足りずに、海外からの貯蓄が補完していることになる。つまり、31年度投資の景気に際しては、旺盛な投資需要を賄うための輸入が多かったことを、貯蓄投資バランスは示しているのである。